

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部担当 牧田 涉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部担当 牧田 涉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	5,132,258	5,556,101	11,314,629
経常利益又は経常損失() (千円)	88,885	185,150	353,600
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	94,010	136,274	217,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,044	136,542	243,320
純資産額 (千円)	3,423,685	3,787,229	3,728,050
総資産額 (千円)	8,049,111	8,404,161	8,479,167
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額() (円)	7.29	10.57	16.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.5	45.0	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	798,174	602,140	1,215,130
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,951	81,680	150,348
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	428,986	369,309	798,988
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,185,306	1,338,013	1,186,864

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	12.74	4.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続的な経済対策や金融対策の効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善が堅調に推移し、緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響による懸念など不安材料も多く、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても概ね順調に推移していますが、上記のような経済動向の影響により、先行き不透明な状況となっております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,556百万円（前年同期比8.3%増）となり、前年同期の連結会計期間においては、大型プロジェクトの頓挫による赤字取引が発生したことから赤字を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においてはそのような事象はなく、当第2四半期連結累計期間の営業利益は187百万円（前年同期は営業損失106百万円）、経常利益は185百万円（前年同期は経常損失88百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失94百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

S P（セールスプロモーション）・イベント部門につきましては、第2四半期連結累計期間までに実施される案件の受注が芳しくなく、秋のイベント・展示会等が多く開催される時期以降の受注案件が多いため、第2四半期連結累計期間の業績は低調な結果となりました。また、T V C M（テレビコマーシャル）部門につきましては、T V C M制作の受注が第1四半期連結累計期間に引き続き好調に推移し、業績も好調に推移いたしました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、2,929百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は202百万円（前年同期は営業損失119百万円）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門は、例年第2四半期連結累計期間までの業績は、季節要因等により低迷する傾向があり、S P・イベント部門同様、秋のイベント・展示会等が多く開催される時期以降の受注が多いこともあり、第2四半期連結累計期間の業績は低調な結果となりました。ポストプロダクション部門は、編集スタジオの稼働は堅調であり、受注・価格競争の影響による受注単価の改善は難しい状況にありますが、前年同期間の業績状況からの変化はなく、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、2,626百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は259百万円（同12.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べて3百万円増加し5,039百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加151百万円、受取手形の減少120百万円、電子記録債権の増加598百万円、売掛金の減少716百万円、たな卸資産の増加105百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて78百万円減少し3,364百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少80百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて75百万円減少し8,404百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて9百万円増加し3,716百万円となりました。主な要因は、預り金の増加84百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて143百万円減少し900百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少55百万円、リース債務の減少80百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて134百万円減少し4,616百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて59百万円増加し3,787百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加58百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は45.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて151百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,338百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は602百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上176百万円、減価償却費の計上286百万円、売上債権の減少237百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額105百万円、法人税等の支払額67百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は81百万円(同22.2%減)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出57百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は369百万円(同13.9%減)となりました。

主な要因は、リース債務の返済による支出227百万円、長期借入金の返済による支出55百万円、配当金の支払額76百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日		14,328,976		471,143		472,806

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エイチ・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区上大崎1-11-4	1,729,000	12.07
(有)エス・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区東五反田1-2-46-703	1,729,000	12.07
分部 至郎	東京都品川区	1,198,440	8.36
分部 日出男	東京都品川区	1,097,980	7.66
レイ従業員持株会	東京都港区六本木6-15-21	589,660	4.12
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	333,900	2.33
楽天証券(株)	東京都世田谷区玉川1-14-1	167,500	1.17
分部 清子	静岡県浜松市天竜区	143,880	1.00
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	128,900	0.90
大石 雅	神奈川県鎌倉市	127,800	0.89
計		7,246,060	50.57

(注) 上記のほか、自己株式1,434,962株(発行済株式総数に対する所有株式の割合10.01%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,434,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,890,200	128,902	
単元未満株式	普通株式 3,876		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		128,902	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木 6-15-21	1,434,900		1,434,900	10.01
計		1,434,900		1,434,900	10.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186,864	1,338,013
受取手形	261,950	141,339
電子記録債権	11,981	610,556
売掛金	2,933,171	2,216,717
たな卸資産	1 358,716	1 463,861
繰延税金資産	132,487	122,675
前払費用	92,356	113,635
その他	67,595	40,888
貸倒引当金	9,302	8,210
流動資産合計	5,035,819	5,039,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	897,797	916,923
減価償却累計額	245,084	268,014
建物及び構築物(純額)	652,713	648,908
機械装置及び運搬具	1,070,876	1,121,213
減価償却累計額	881,076	911,700
機械装置及び運搬具(純額)	189,799	209,513
工具、器具及び備品	291,380	304,901
減価償却累計額	253,305	260,439
工具、器具及び備品(純額)	38,075	44,462
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,715,130	1,649,471
減価償却累計額	894,831	932,350
リース資産(純額)	820,298	717,121
有形固定資産合計	2,810,770	2,729,889
無形固定資産		
ソフトウェア	67,569	58,053
のれん	8,756	6,567
その他	7,541	15,319
無形固定資産合計	83,866	79,940
投資その他の資産		
投資有価証券	255,300	252,229
出資金	11,455	350
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	27,486	28,375
長期前払費用	19,738	26,932
敷金及び保証金	211,567	224,434
保険積立金	49,473	49,786
繰延税金資産	55	-
その他	1,120	1,120
貸倒引当金	32,504	33,393
投資その他の資産合計	548,710	554,853
固定資産合計	3,443,347	3,364,683
資産合計	8,479,167	8,404,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,052,301	1,088,903
短期借入金	1,450,000	1,440,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	110,000
リース債務	413,229	383,528
未払金	189,012	177,769
未払消費税等	90,568	44,460
未払費用	68,013	66,145
未払法人税等	78,264	51,630
預り金	14,041	98,542
賞与引当金	201,334	185,766
その他	40,325	69,491
流動負債合計	3,707,091	3,716,237
固定負債		
長期借入金	412,500	357,500
リース債務	473,428	393,339
繰延税金負債	41,172	38,274
資産除去債務	116,925	111,580
固定負債合計	1,044,026	900,693
負債合計	4,751,117	4,616,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	481,267	481,267
利益剰余金	2,939,575	2,998,485
自己株式	246,728	246,728
株主資本合計	3,645,258	3,704,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,862	73,218
為替換算調整勘定	9,377	8,208
その他の包括利益累計額合計	81,239	81,427
非支配株主持分	1,552	1,633
純資産合計	3,728,050	3,787,229
負債純資産合計	8,479,167	8,404,161

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	5,132,258	5,556,101
売上原価	3,921,004	3,999,952
売上総利益	1,211,253	1,556,149
販売費及び一般管理費	1 1,317,935	1 1,368,554
営業利益又は営業損失()	106,681	187,595
営業外収益		
受取利息及び配当金	760	2,535
出資金運用益	4,774	1,830
補助金収入	19,986	-
貸倒引当金戻入額	2,513	203
その他	10,861	2,876
営業外収益合計	38,895	7,445
営業外費用		
支払利息	10,163	6,670
持分法による投資損失	10,711	2,025
その他	223	1,194
営業外費用合計	21,098	9,891
経常利益又は経常損失()	88,885	185,150
特別利益		
固定資産売却益	-	40
特別利益合計	-	40
特別損失		
固定資産除却損	1,088	-
減損損失	-	5,066
投資有価証券評価損	-	3,323
特別損失合計	1,088	8,389
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	89,974	176,801
法人税、住民税及び事業税	1,135	37,554
法人税等還付税額	-	3,415
法人税等調整額	2,945	6,307
法人税等合計	4,080	40,446
四半期純利益又は四半期純損失()	94,054	136,354
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	43	79
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	94,010	136,274

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	94,054	136,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,376	1,356
持分法適用会社に対する持分相当額	16,366	1,168
その他の包括利益合計	33,009	188
四半期包括利益	61,044	136,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,001	136,462
非支配株主に係る四半期包括利益	42	80

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	89,974	176,801
減価償却費	332,294	286,096
減損損失	-	5,066
のれん償却額	2,189	2,189
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,301	203
賞与引当金の増減額(は減少)	77,962	15,567
受取利息及び受取配当金	760	2,535
支払利息	10,163	6,670
出資金運用損益(は益)	4,774	1,830
持分法による投資損益(は益)	10,711	2,025
固定資産売却損益(は益)	-	40
固定資産除却損	1,088	-
補助金収入	19,986	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,323
売上債権の増減額(は増加)	660,760	237,600
たな卸資産の増減額(は増加)	148,630	105,145
長期前払費用の増減額(は増加)	2,328	2,328
仕入債務の増減額(は減少)	126,716	36,601
その他の流動資産の増減額(は増加)	806	5,182
その他の流動負債の増減額(は減少)	51,324	37,547
その他	18,268	1,673
小計	871,284	669,781
利息及び配当金の受取額	760	2,535
利息の支払額	10,152	6,602
補助金の受取額	19,986	-
法人税等の支払額	83,966	67,029
法人税等の還付額	261	3,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	798,174	602,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,094	57,436
有形固定資産の売却による収入	750	212
資産除去債務の履行による支出	-	3,620
ソフトウェアの取得による支出	35,144	7,995
出資金の払込による支出	27,918	10,438
出資金の回収による収入	30,010	17,226
敷金及び保証金の差入による支出	16,418	15,756
敷金及び保証金の回収による収入	692	2,888
その他	2,829	6,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,951	81,680

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,100,000	5,870,000
短期借入金の返済による支出	6,100,000	5,880,000
リース債務の返済による支出	272,280	227,365
長期借入金の返済による支出	80,400	55,000
配当金の支払額	76,305	76,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,986	369,309
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	264,236	151,149
現金及び現金同等物の期首残高	921,070	1,186,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,185,306	1,338,013

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 8月31日)
仕掛品	355,238千円	459,873千円
貯蔵品	3,478千円	3,988千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)
役員報酬	37,900千円	35,833千円
給与手当・賞与	583,932千円	589,792千円
賞与引当金繰入額	62,423千円	115,174千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)
現金及び預金勘定	1,185,306千円	1,338,013千円
現金及び現金同等物	1,185,306千円	1,338,013千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月21日 取締役会	普通株式	77,364	6.0	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月20日 取締役会	普通株式	77,364	6.0	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,461,386	2,670,872	5,132,258		5,132,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,750	120,896	122,646	122,646	
計	2,463,136	2,791,769	5,254,905	122,646	5,132,258
セグメント利益又は損失 ()	119,096	298,224	179,127	285,809	106,681

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 285,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,929,592	2,626,509	5,556,101		5,556,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,535	114,531	138,066	138,066	
計	2,953,127	2,741,040	5,694,167	138,066	5,556,101
セグメント利益	202,755	259,883	462,638	275,043	187,595

(注)1 セグメント利益の調整額 275,043千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テクニカルソリューション事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5,066千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円29銭	10円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	94,010	136,274
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	94,010	136,274
普通株式の期中平均株式数(株)	12,894,014	12,894,014

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 健 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。